尼崎市 ZEH 普及促進事業補助金交付要綱

(通則)

第1条 尼崎市 ZEH 普及促進事業補助金（以下「補助金」という。）の交付については、当該事業の適正かつ円滑な運営を図るために、この要綱において交付申請等について必要な事項を定める。

(目的)

第2条 この補助金は、年間の一次エネルギー消費量が正味でゼロとなることを目指した住宅である ZEH の導入支援を行うことで、市内への供給を促進し、民生家庭部門の CO2 削減を図るとともに、定住転入促進や災害に強いまちづくりに寄与することを目的とする。

(定義)

第3条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) ZEH 国土交通省の「建築物のエネルギー消費性能の表示に関する指針」に基づく第三者認証（住宅版 BELS）において、一次エネルギー消費量基準がゼロエネ相当であり、強化外皮基準（UA 値）が 0.6W/m²K 以下という評価・認証を受け、評価どおりに施工した住宅のこと。
- (2) 蓄エネ機器 定置用リチウムイオン蓄電システム、ピークル・トゥ・ホームシステム（以下「V2H」という。）及び V2H と連系のできる電気自動車・プラグインハイブリッド自動車・燃料電池自動車（以下「電気自動車等」という。）のこと。
- (3) 国の ZEH 補助金 経済産業省、環境省、国土交通省等の規定する ZEH 補助金及び ZEH に関連して行われる補助金のこと。
- (4) 同時導入 ZEH の施工と併せて、同一年度内に蓄エネ機器を導入すること。電気自動車等においては、V2H と同一年度内に導入すること。
- (5) 補助対象機器 前号に定める同時導入により導入する蓄エネ機器で、本事業の補助金の交付対象となるもの
- (6) 市内事業者 法人登記事項証明書（個人事業主にあつては確定申告書 B（当年新規開業者は、税務署受付印のある開業届の写し））にて、市内に事業所を有することが確認できる者

(補助基準)

第4条 この要綱に基づく補助対象事業及び補助を受けることができる者（以下「補助対象者」という。）、補助率、補助限度額等に関する諸事項については、別表 1 に定める。

(交付申請)

第5条 申請者は、対象事業の着工前に、交付申請書（様式第 1 号）に別表 2 に定める書類を添えて、市の指定する期間内に市長に提出しなければならない。

2 交付申請書等は、郵送等により市長に提出するものとする。

(交付決定、不交付決定及び通知)

第6条 市長は、前条の規定により提出された交付申請書等の内容を審査し、予算の範囲内において、補助金の交付の可否を決定する。

2 市長は、前項の審査にあたり、必要な調査を行うことができる。

3 市長は、前各項の規定により補助金の交付を決定したときは、所定の条件を付して交付決定通知書（様式第2号）により、不交付の決定をしたときは、不交付決定通知書（様式第2号-2）により申請者に通知する。

（交付申請の取下げ）

第7条 前条第3項に規定する交付決定通知書の送付を受けた者（以下「補助事業者」という。）は、交付決定の内容やその条件に不服があること等により、当該補助金の交付申請を取下げようとするときは、実績報告をする前に交付取下申請書（様式第3号）を市長に提出しなければならない。

（計画変更、計画中止）

第8条 補助事業者は、提出した交付申請書について、諸般の事情により申請書の内容等について変更又は中止しようとするときは、実績報告をする前に計画変更届（様式第4号）又は計画中止承認申請書（様式第5号）を市長に提出し、その承認を受けなければならない。

2 市長は、前項の規定により計画変更を承認したときは、計画変更承認通知書（様式第6号）により、計画中止を承認したときは、計画中止申請承認通知書（様式第7号）により申請者に通知する。

（実績報告）

第9条 補助事業者は事業完了後、実績報告書（様式第8号）に別表2に定める書類を添えて、当該年度の3月第二金曜までに市長に提出しなければならない。

2 実績報告書等は、郵送等により市長に提出するものとする。

3 個人にあつては、実績報告の際に補助に係る住所地に居住していることを示す住民票を提出しなければならない。

4 市長は、実績報告により補助金の交付額を確定させたときは、交付額の確定通知書（様式第9号）により、申請者に通知する。

5 交付額の確定通知を受けた者は、第10条に掲げる補助金の支払請求をすることができる。

（補助金の請求及び交付）

第10条 第9条に規定する補助金の交付額の確定通知書の送付を受けた補助事業者は、支払請求書（様式第10号）を当該年度内に市長に提出することができる。

2 市長は、前項の規定による支払請求書の提出がなされ、その請求が適当であると認められるとき、支払請求書の到着後30日以内に補助金を交付するものとする。

（維持管理）

第11条 補助事業者は、当該補助金の交付を受けた補助対象住宅及び機器を、善良なる管理者の注意をもって管理しなければならない。

(財産処分の制限)

第12条 補助事業者は、当該補助金を受けて取得した財産を処分（転用、譲渡、交換、貸付け、担保に供する処分、取壊し、廃棄等）しようとするときは、予め市に相談しなければならない。

2 補助事業者は、蓄エネ機器において、別表3に規定する期間を経過せずに補助対象機器を処分しようとするときは、財産処分承認申請書（様式第11号）を市長に提出し、その承認を受けなければ、当該機器を処分してはならない。

3 市長は、前項の規定により財産処分を承認したときは、財産処分承認通知書（様式第12号）により補助事業者に通知する。

4 所有者が変更になる場合は引き継ぐこと。

(補助金の交付決定の取り消し)

第13条 市長は、補助事業者が次の各号に掲げるいずれかに該当すると認めたときは、補助金の交付決定について全部又は一部を取り消すことができる。

(1) 偽りその他不正の手段により補助金の交付決定を受けたとき。

(2) 補助金を交付の目的以外のために使用したとき。

(3) 補助金の交付決定に付された条件に違反したとき。

(4) 補助金の交付決定を受けた後、第4条に規定する要件を欠くことが判明したとき。

2 市長は、前項各号の規定により補助金の交付決定を取り消したときは、補助金取消通知書により、補助金受給者に通知するものとする。

(補助金の返還)

第14条 市長は、前条第1項の規定により補助金の交付決定を取消した場合において、当該取消に係る部分に関し、すでに補助金が交付されているときは、補助事業者に対し、期限を決めて当該補助金の全部又は一部の返還を命ずることができる。

2 市長は第12条の規定に違反した者に対し、期限を決めて当該補助金の全部又は一部の返還を命ずることができる。蓄エネ機器については、別表4に定める割合に応じて、市長は補助金の返還を命ずることができる。

(手続の委任)

第15条 申請者は、第5条に規定する交付申請、第7条に規定する交付申請の取下げ、第8条に規定する計画変更の届出及び第9条に規定する実績報告について、市長に委任状（様式第13号）を提出し、その承認を得た場合は、第三者（以下「受任者」という。）に対してこれらの手続きの権限を委任することができる。

2 受任者は、委任された手続きについて、手続きを通じて知り得た情報は個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）に従い取扱うものとする。

3 市長は、受任者が第1項に規定する手続きを偽り、その他不正の手段により手続きを行った疑いがある場合は、必要に応じて調査を実施し、指定する期間、手続きの代理を認めないことができる。また、

状況に応じて当該受任者の名称及び不正の内容を公表することもできる。

(定期報告)

第 16 条 補助事業者が個人の場合、補助金の交付を受けた月から 2 年間、毎月の電気使用量について、1 年ごとに市長に電気使用量報告書（様式第 1 4 号）を提出しなければならない。

(協力の要請)

第 17 条 市長は補助事業者に対し、次の各号に定める事項について協力を求めることができる。

- 1 補助対象機器に環境基金 P R ステッカーを貼付すること。
- 2 補助対象機器に関するデータの提供及びその他の協力等

(雑則)

第 18 条 この要綱に定めるもののほか、補助金の交付に必要な事項は、別に市長が定める。

附則

この要綱は、令和 4 年 4 月 1 日から施行する。

附則

(実施期日)

- 1 この要綱は、令和 5 年 4 月 1 日から施行する。

(経過措置)

- 2 既に、従前要綱の適用を受けていたものについては、なお従前の例による。

別表1 補助基準

補助対象事業	(1) 補助対象者が実施する ZEH の新築・改修事業 (2) 上記 ZEH の施工と併せて同一年度内に行う蓄エネ機器の同時導入事業										
補助対象者	市内において新築戸建住宅を建築又は既築戸建住宅を改修し所有する個人、又は市内において新築戸建建売住宅の販売者となる事業者で、次の各号のいずれにも該当するものとする。 (1) 尼崎市における市税に未納がないこと。 (2) 他に当該住宅の所有者がいる場合は、補助対象機器の設置についてすべての所有者から同意を得ていること。 (3) 国の ZEH 補助金の交付を受けないこと。また、V2H+電気自動車等の補助を受ける場合においては、本市のグリーンビークル導入補助の交付を受けないこと。 (4) 個人にあつては、過去に当該要綱による補助を受けていないこと。 (5) 個人にあつては、実績報告時に尼崎市に住民登録があること。 (6) 尼崎市暴力団排除条例（平成25年尼崎市条例第13号）第11条の規定に該当しないこと。										
補助対象となる機器・住宅の様	補助対象となる機器・住宅は、下記項目ごとの条件を全て満たすものに限る。 <table border="1" data-bbox="360 958 1437 2024"> <tr> <td data-bbox="360 958 715 1682">ZEH</td> <td colspan="2" data-bbox="722 958 1437 1682"> ア 国土交通省の「建築物のエネルギー消費性能の表示に関する指針」に基づく第三者認証（住宅版 BELS）において、一次エネルギー消費量基準がゼロエネ相当であり、強化外皮基準（UA 値）が 0.6W/m²K 以下という評価・認証を受け、評価通りに施工すること。 イ 申請者が個人の場合、申請者が居住する住宅 ウ 申請者が事業者の場合、建売を前提に建築され、一度も登記されたことの無い住宅又は建売を前提に改修された住宅 エ 賃貸住宅・集合住宅は対象外 但し、申請者が所有する賃貸住宅・集合住宅の一部に申請者が居住し、且つその住戸が本事業の公募要件を満たす場合は、その自宅部分について申請することができる。 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="360 1693 544 1872">蓄エネ機器の同時導入</td> <td data-bbox="552 1693 715 1872">定置用リチウムイオン蓄電池</td> <td data-bbox="722 1693 1437 1872">経済産業省、環境省が実施する補助事業（以下、「ZEH 補助」という。）における蓄電システム補助対象機器として、環境共創イニシアチブ（以下、SII）に登録されていること。</td> </tr> <tr> <td></td> <td data-bbox="552 1883 715 2024">V2H</td> <td data-bbox="722 1883 1437 2024">ア 国が実施する充電インフラ整備促進に係る補助事業における補助対象機器として、一般社団法人次世代自動車振興センター（以下、「NEV」という）に登</td> </tr> </table>		ZEH	ア 国土交通省の「建築物のエネルギー消費性能の表示に関する指針」に基づく第三者認証（住宅版 BELS）において、一次エネルギー消費量基準がゼロエネ相当であり、強化外皮基準（UA 値）が 0.6W/m ² K 以下という評価・認証を受け、評価通りに施工すること。 イ 申請者が個人の場合、申請者が居住する住宅 ウ 申請者が事業者の場合、建売を前提に建築され、一度も登記されたことの無い住宅又は建売を前提に改修された住宅 エ 賃貸住宅・集合住宅は対象外 但し、申請者が所有する賃貸住宅・集合住宅の一部に申請者が居住し、且つその住戸が本事業の公募要件を満たす場合は、その自宅部分について申請することができる。		蓄エネ機器の同時導入	定置用リチウムイオン蓄電池	経済産業省、環境省が実施する補助事業（以下、「ZEH 補助」という。）における蓄電システム補助対象機器として、環境共創イニシアチブ（以下、SII）に登録されていること。		V2H	ア 国が実施する充電インフラ整備促進に係る補助事業における補助対象機器として、一般社団法人次世代自動車振興センター（以下、「NEV」という）に登
ZEH	ア 国土交通省の「建築物のエネルギー消費性能の表示に関する指針」に基づく第三者認証（住宅版 BELS）において、一次エネルギー消費量基準がゼロエネ相当であり、強化外皮基準（UA 値）が 0.6W/m ² K 以下という評価・認証を受け、評価通りに施工すること。 イ 申請者が個人の場合、申請者が居住する住宅 ウ 申請者が事業者の場合、建売を前提に建築され、一度も登記されたことの無い住宅又は建売を前提に改修された住宅 エ 賃貸住宅・集合住宅は対象外 但し、申請者が所有する賃貸住宅・集合住宅の一部に申請者が居住し、且つその住戸が本事業の公募要件を満たす場合は、その自宅部分について申請することができる。										
蓄エネ機器の同時導入	定置用リチウムイオン蓄電池	経済産業省、環境省が実施する補助事業（以下、「ZEH 補助」という。）における蓄電システム補助対象機器として、環境共創イニシアチブ（以下、SII）に登録されていること。									
	V2H	ア 国が実施する充電インフラ整備促進に係る補助事業における補助対象機器として、一般社団法人次世代自動車振興センター（以下、「NEV」という）に登									

			<p>録されていること、又は一般社団法人 CHAdemo 協議会の認証を受けていること。</p> <p>イ 分電盤を通じ、住宅に給電できるものであること。</p>																		
		電気自動車等	<p>ア 国が実施するクリーンエネルギー自動車導入事業における補助対象として、NEV に登録されている電気自動車、プラグインハイブリッド自動車又は燃料電池自動車（普通自動車、小型自動車、軽自動車に限る）で、新車であること。</p> <p>イ 同時導入した V2H システムにより、住宅と電気自動車等の間で充電することが可能であること。</p> <p>ウ 自動車検査証に記載される使用の本拠の位置が、V2H システムの設置場所と同じであること。</p>																		
補助率及び補助額	<p>1 補助率 定額</p> <p>2 補助額</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>市外事業者施工</th> <th>市内事業者施工</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ZEH</td> <td>第 2 条に規定する ZEH</td> <td>50 万円</td> <td>75 万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">蓄エネ機器の同時導入</td> <td>定置用リチウムイオン蓄電池</td> <td>10 万円</td> <td>15 万円</td> </tr> <tr> <td>V2H</td> <td>10 万円</td> <td>15 万円</td> </tr> <tr> <td>V2H+電気自動車等</td> <td>20 万円</td> <td>25 万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※蓄エネ機器については上記にかかわらず、補助額が蓄エネ機器の導入経費を上回る場合、税抜本体購入価格を下回るよう市長は補助額を減額することができる。</p>				市外事業者施工	市内事業者施工	ZEH	第 2 条に規定する ZEH	50 万円	75 万円	蓄エネ機器の同時導入	定置用リチウムイオン蓄電池	10 万円	15 万円	V2H	10 万円	15 万円	V2H+電気自動車等	20 万円	25 万円
		市外事業者施工	市内事業者施工																		
ZEH	第 2 条に規定する ZEH	50 万円	75 万円																		
蓄エネ機器の同時導入	定置用リチウムイオン蓄電池	10 万円	15 万円																		
	V2H	10 万円	15 万円																		
	V2H+電気自動車等	20 万円	25 万円																		
補助要件	<p>ア 交付申請にあっては、国の ZEH 補助金の交付を受けていないこと。</p> <p>イ 実績報告時（施工後）には、申請者は「施工証明書」を提出し、BELS 評価通りに施工したことを証明しなければならない。虚偽の申告をし、不正に補助金を受けた場合には、その補助金を返還しなければならない。</p> <p>ウ BELS 評価書の交付を受けたときと異なる方法で施工する場合、事前に計画変更届の提出をするとともに、その計画変更届の内容による BELS 評価を再び受け直し、その評価書を提出しなければならない。</p> <p>エ V2H と電気自動車等の同時導入の場合であって、車の所有者と申請者が異なる場合、両者が同一住所であり、かつ車の使用の本拠の位置が申請者の住所と同一である場合に限り認めることができる。また、住民票についても両者の住民票の提出を行うこと。</p>																				

別表2 必要書類 その他、審査に係る必要な書類について提出を求めることがある。

ア 交付申請

	提出書類	注意点
共通	☐ 交付申請書（様式第1号）	☐ 記入例を参照のうえ、正しく記載のこと。 ☐ 誤記がある場合は、二重線を引き書き直しのこと。
	☐ 誓約書（様式第1号-2）	☐ 内容をよく確認すること。
	☐ 市税に未納がないことの証明 【尼崎市 税務管理課】	☐ 転入者や事業者等で、尼崎市に税を納付した実績がない場合は、「市税の証明ができない申立書（様式第1号-4）」を提出のこと。
	☐ BELS 第三者証明の写し	☐ 評価機関からの証明書の写し
	☐ 返信用封筒	☐ 定型第1種封筒に申請者の宛先を記入し切手を貼付(通知書1枚分)
市内事業者 施工の場合	☐ 法人登記事項証明書の写し等 * 発行日から6か月以内のもの * 登記情報提供サービスによるものは不可	☐ 設置証明書記載の事業者が市内事業者であることの確認 ☐ 個人事業主の場合は、前年分の確定申告書B (当年新規開業者は、税務署受付印のある開業届の写し)
蓄エネ機器 同時導入 の場合	☐ 見積書、設計書、契約書等	☐ 導入する機器について確認できる書類であること。 (メーカー名、型番※等) ※蓄電池の場合はパッケージ型番が分かること。 (住宅の契約書に上の内容が記載されている場合、該当箇所と該当ページをマーク)
新築・既築	☐ 同意書（様式第1号-3）	☐ 申請者と住宅の所有者が異なる場合や他に所有者がいる場合
	☐ 契約書の写し	☐ ハウスメーカー、工務店等との契約書の写し

イ 実績報告

	提出書類	注意点
共通	☐ 実績報告書（様式第8号）	☐ 記入例を参照のうえ、正しく記載のこと。 ☐ 誤記がある場合は、二重線を引き書き直しのこと。
	☐ 現況カラー写真	☐ 写真は施工後に撮影したものであること。 ☐ グーグルストリートビューを使用していないこと。 ☐ 家全体が写っていること。
	☐ 施工証明書（様式第8号-2）	
	☐ 施工業者の登記事項証明書または印鑑証明書(写し) * 発行日から6か月以内のもの * 登記情報提供サービスによるものは不可	☐ BELS 第三者認証を受け、その通りに施工したことを証明すること。 (証明者はハウスメーカー、工務店等)
	☐ 登記事項証明書【尼崎法務局】 * 発行日から3か月以内のもの * 登記情報提供サービスによるものは不可	☐ 申請者が所有権を保有していることが確認できること。 ☐ 所有権の移転が確認できること。 ☐ 建物所有者が複数いる場合、所有者全員分の記載があること
	☐ 返信用封筒	☐ 定型第1種封筒に、申請者の宛先を記入し切手を貼付(通知書1枚分)
蓄エネ機器 導入の場合	☐ 設置証明書（様式第8号-3）	
	☐ 設置業者の登記事項証明書または印鑑証明書(写し) * 発行日から6か月以内のもの * 登記情報提供サービスによるものは不可	☐ 機器を設置した事業者が証明者であること。 (設置した機器ごとに設置業者が異なる場合、設置業者ごとに証明が必要)
	☐ 機器について確認できる書類の写し	【原則、次の書類を提出すること】 メーカー発行の型番、発行日等記載の書類（車の場合は「車検証」） 例:保証書（機器の保証）,出荷証明書(納品書),出荷検査成績書(検査日記載あるもの)等、車検証(EV等も導入した場合)等 【メーカー発行の書類の提出ができない場合、申立書（様式第8号-4）を添えて次の書類を提出すること】 メーカー以外の事業者発行の型番、発行日等記載の書類 例:売買(工事・設置等)契約書,注文書及び注文請書(両方必要),メーカー発行以外の出力対比表等
☐ 現況カラー写真	☐ 蓄エネ機器本体およびラベルの写ったもの(型番の確認ができること。) ☐ V2HとEV等の同時導入の申請をした場合は、V2Hと車が連系しているところも写すこと。	
市内事業者 設置の場合	☐ 法人登記事項証明書の写し等 * 設置した事業者が市内事業者の場合のみ * 発行日から6か月以内のもの	☐ 設置証明書記載の事業者が市内事業者であることの確認 ☐ 個人事業主の場合は、前年分の確定申告書B (当年新規開業者は、税務署受付印のある開業届の写し)
新築・既築	☐ 住民票抄本 (マイナンバー不要) * 発行日から3か月以内のもの	☐ 尼崎市の住民票であること。 ☐ 申請者の住民登録を ZEH 住宅のある所在地に移していること。 ☐ 交付申請時、他市に居住している場合は、実績報告の時には尼崎市に住民登録し居住していること。

ウ 支払請求

	提出書類	注意点
共通	☐ 支払請求書（様式第10号）	☐ 記入例を参照のうえ、正しく記載のこと（※訂正印不可）。
	☐ 通帳のコピー	☐ ネットバンキング等で通帳がない場合は、金融機関名、口座名義人、店番号、口座番号の分かるものを添付

別表3 法定耐用年数（昭和40年大蔵省令第15号）

	機器		法定耐用年数
	蓄エネ	定置用リチウムイオン蓄電システム	蓄電池
V2H			8年
電気自動車等		普通自動車	6年
		軽自動車	4年

別表4 財産処分に係る補助金の返還割合（第16条）

	電気自動車等(軽自動車)	定置用リチウムイオン蓄電システム 電気自動車等(普通自動車)	V2H
法定耐用年数	4年	6年	8年
返還割合	機器等の使用期間		
100%	1年未満	2年未満	2年未満
80%	1年以上2年未満	2年以上3年未満	2年以上3年6か月未満
60%	2年以上3年未満	3年以上4年未満	3年6か月以上5年未満
40%	3年以上3年6か月未満	4年以上5年未満	5年以上6年6か月未満
20%	3年6か月以上4年未満	5年以上6年未満	6年6か月以上8年未満
なし	4年以上	6年以上	8年以上

- ・使用期間は、機器等の使用開始日から起算し、処分承認日を機器等の使用期間の終了日とする。
- ・千円未満の端数がある場合は、これを切り捨てて得た額とする。